

事業概要シート

施策 2101 効率的な行政運営の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	個人番号カード管理事業	拡充	予算額	89,158 千円
			《 41,193 》千円	
事業期間	平成27年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	77,715 千円
根拠法令 要綱等	行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律		県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	1,298 千円
			一般財源	10,145 千円

【事業の目的・概要・対象】

(目的・概要)

番号法に基づく、個人番号カード等の受付、交付事務を行う。
 ・個人番号カードの申請受付及び交付
 ・電子証明書の発行/更新等

(拡充内容)

マイナポイント（令和2年9月～）や健康保険証としての利用（令和3年3月～）などカードの必要性が高まり、カードの交付申請の大幅な増加が見込まれるため、対応職員の増員や使用機器の増設等を実施

(対象)

市民

カード申請から交付まで (申請時来庁)

1. 住民がカードを申請



約1か月後

2. J-LISがカード作成後、市へ送付



3. 市民課で各カードに1枚ずつ交付前設定作業を実施



5. 来庁した住民の本人確認を実施 住民がカードに暗証番号を設定後 カード交付

4. 住民に来庁を促す 交付通知書を発送



・交付手続は、専用端末を使用しての暗証番号入力など住民一人ひとりに対応する必要があるため、申請増加に対応できる人員等の体制強化が必要。

【背景】

平成28年1月からマイナンバーカードの交付を開始。令和元年12月末現在の本市のマイナンバーカード交付率は21.4%であるが、昨年閣議決定された骨太の方針において、安全安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、普及を強力に推進することとなった。これにより、各自治体は令和4年度までに交付率100%を目指してマイナンバーカード交付円滑化計画を策定している。

担当課	市民環境部市民課	課長	井手元 和枝
担当者	末長 朋子	問合せ先	0957-53-4111 (内線182)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)	
①	マイナンバーカード交付率	計画値	%	17.5	22.4	43.5	71.5	100
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	22,304	25,138	41,193	89,158	89,158	89,158	356,109
国庫支出金	12,511	13,457	28,883	77,715	77,715	77,715	287,996
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	436	1,298	1,298	1,298	4,330
一般財源	9,793	11,681	11,874	10,145	10,145	10,145	63,783
人件費	18,900	18,074	18,300	18,300	18,300	18,300	110,176
職員(人)	2.30人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	13.30人
時間外勤務(h)	162h	113h	226h	226h	226h	226h	1179h
嘱託員(人)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	6.00人
フルコスト	41,204	43,212	59,493	107,458	107,458	107,458	466,285

妥当性 (市の関与)	
有効性 (施策貢献度)	
効率性 (コスト)	事業に必要な人件費等は国庫補助対象であり、補助対象外となる経費も必要最小限にとどめており、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり